

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：奈良県

農業委員会名：川西町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 7 月 20 日			任期満了年月日 R5 年 7 月 19 日		
			農業委員		
			定数	実数	
農業委員数			14	14	
認定農業者			—	1	
認定農業者に準ずる者			—	—	
女性			—	1	
40代以下			—	—	
中立委員			—	2	

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	274	基幹的農業従事者数	109	認定農業者	4
農業経営体数	137	女性	24	基本構想水準到達者	-
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	6	認定新規就農者	-
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	-
				集落営農経営	-
				特定農業団体	-
				集落営農組織	-
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	168	22	22	－	－	190

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	190 ha	29.00 ha	15.3 %
課題	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手への作付け委託が増える一方であるが、町内の担い手が少なく町外の担い手に頼る現状にある。また、担い手の集積容量も飽和状態にあるため、各地域で作付けを請け負える担い手の発掘と育成が急務である。また、担い手不足に備えて集落営農の組織化を検討する機運の醸成を図るため、情報提供に努める。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和13 年度	集積率	34 %
今年度の新規集積面積	2 ha	農地面積(C)	190 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	31 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	16.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	5.59 ha	3.74 ha	1.85 ha
課題	農業者の高齢化と後継者不足により、今後は耕作放棄地及び予備軍が増える恐れがあるため、地域及び農業委員等が連携し、早期発見と担い手等への利用集積を図る必要がある。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	3.74 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.75 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1.85 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県・町・担い手農地サポートセンターなどと協議し、工程表を策定する。
-------------------------	-----------------------------------

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.46 ha
---------------------------	---------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	農業者の高齢化・後継ぎ不足等により新たな農業経営者の参入が望まれるところであるが、米をはじめとする農作物の価格低迷と設備投資費用の高騰が重なり町内での新規参入者が見込めない現状にあるため、地域の協力のもと、農地を一帯利用できるように集積・集約化を図り、効率経営の環境を整える必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
	0.045	ha	0.63	ha	4.56	ha	1.75	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					0.2	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	-	人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
8月～9月	②遊休農地の解消	農地パトロール、遊休農地台帳の整理、農地利用意向調査の発出、戸別訪問による指導	
10月～12月	①農地の集積	稲作の収穫時期である10月以降、次期作について、作付け委託の要望や情報を収集し、担い手や近隣農家へのマッチングを図る。	
1月～3月	③新規参入の促進	農業に興味のある人や研修中で独立自営を考えている新規就農の希望者があれば、意向把握による農地の探索と新規就農者向け給付金について、関係機関と協議する。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	2月	相談会名	最適化推進研修会
参加者数	1～2名	開催場所	斑鳩町
相談会の内容	新規参入促進研修		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)